



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 金下建設株式会社

コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山崎 哲典

TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	3,940	△7.4	517	38.0	536	36.0	378	233.8
26年12月期第1四半期	4,256	△2.1	375	49.1	394	40.0	113	△50.8

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 621百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 47百万円 (△90.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	26.26	—
26年12月期第1四半期	7.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	23,700	19,491	80.8
26年12月期	23,214	19,018	80.5

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 19,150百万円 26年12月期 18,698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	10.00	10.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	△23.0	270	△31.9	330	△31.1	200	△17.7	13.88
通期	12,600	△3.2	150	△55.5	280	△43.8	150	△50.3	10.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期1Q	19,033,300 株	26年12月期	19,033,300 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

27年12月期1Q	4,628,218 株	26年12月期	4,627,044 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	14,405,482 株	26年12月期1Q	15,603,657 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(セグメント情報等)	8
4.	補足情報	9
	四半期個別受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高傾向が継続する中で、企業収益が好調であることに伴い、雇用・所得環境の改善が見られましたが、原材料価格の高騰や海外経済の動向が懸念される等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共事業は堅調に推移しましたが、民間設備投資に力強さは見られず、人手不足の深刻化や熾烈な受注競争が継続する等、依然として厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は39億4千万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。利益面につきましては、売上高は減少しましたが、売上総利益率が改善したことにより営業利益は5億1千7百万円（前年同四半期比38.0%増）、経常利益は5億3千6百万円（前年同四半期比36.0%増）、四半期純利益は3億7千8百万円（前年同四半期比233.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

受注工事高は19億6千4百万円（前年同四半期比72.6%減）、完成工事高は38億4千6百万円（前年同四半期比7.1%減）、セグメント利益は工事採算の改善により、5億9千6百万円（前年同四半期比30.5%増）となりました。

(製造・販売事業等)

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は3億2千7百万円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益は6千7百万円（前年同四半期比39.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が4億4千7百万円減少しましたが、現金預金が7億5千6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より4億8千5百万円増加し、237億円となりました。

負債につきましては、未成工事受入金が3億7千4百万円減少しましたが、支払手形・工事未払金等が1億5千9百万円、未払法人税等が1億3千9百万円、繰延税金負債が6千万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末より1千2百万円増加し、42億8百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が2億3千4百万円、その他有価証券評価差額金が2億1千8百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末より4億7千3百万円増加し、194億9千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は80.8%（前連結会計年度末は80.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年2月10日発表の数値を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,513	11,268
受取手形・完成工事未収入金等	3,534	3,087
有価証券	150	651
未成工事支出金等	301	326
繰延税金資産	38	39
その他	39	30
貸倒引当金	△20	△14
流動資産合計	14,556	15,388
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,527	1,527
その他(純額)	626	608
有形固定資産合計	2,153	2,135
無形固定資産		
	43	38
投資その他の資産		
投資有価証券	6,308	5,985
その他	503	503
貸倒引当金	△348	△348
投資その他の資産合計	6,464	6,139
固定資産合計	8,659	8,312
資産合計	23,214	23,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,513	1,672
未払法人税等	27	166
未成工事受入金	1,077	704
完成工事補償引当金	63	61
賞与引当金	—	38
工事損失引当金	17	—
その他	409	416
流動負債合計	3,108	3,056
固定負債		
繰延税金負債	363	423
役員退職慰労引当金	710	713
その他	16	16
固定負債合計	1,089	1,152
負債合計	4,196	4,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	16,075	16,309
自己株式	△1,630	△1,631
株主資本合計	17,565	17,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,133	1,351
その他の包括利益累計額合計	1,133	1,351
少数株主持分	320	342
純資産合計	19,018	19,491
負債純資産合計	23,214	23,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,256	3,940
売上原価	3,661	3,213
売上総利益	595	727
販売費及び一般管理費	220	211
営業利益	375	517
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	0	0
不動産賃貸料	9	10
その他	2	5
営業外収益合計	26	26
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	5	6
その他	2	1
営業外費用合計	7	7
経常利益	394	536
特別利益		
固定資産売却益	51	—
投資有価証券売却益	—	31
特別利益合計	51	31
特別損失		
固定資産除却損	1	0
役員退職慰労引当金繰入額	224	—
特別損失合計	226	0
税金等調整前四半期純利益	220	566
法人税等	85	163
少数株主損益調整前四半期純利益	135	403
少数株主利益	21	25
四半期純利益	113	378

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	135	403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	218
その他の包括利益合計	△87	218
四半期包括利益	47	621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26	596
少数株主に係る四半期包括利益	21	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,142	114	4,256	—	4,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	197	197	△197	—
計	4,142	311	4,453	△197	4,256
セグメント利益	457	48	505	△130	375

(注) 1. セグメント利益の調整額△130百万円には、セグメント間取引消去△19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△111百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,846	94	3,940	—	3,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	232	232	△232	—
計	3,846	327	4,173	△232	3,940
セグメント利益	596	67	662	△146	517

(注) 1. セグメント利益の調整額△146百万円には、セグメント間取引消去△32百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△114百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

四半期個別受注の状況

個別受注実績

(百万円未満四捨五入)

	受 注 高	
平成27年12月期第1四半期	1,752百万円	△75.1%
平成26年12月期第1四半期	7,036百万円	104.0%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		平成26年12月期 第1四半期	平成27年12月期 第1四半期	比較増減	増減率	
建設 事業	土木	官公庁	1,551 (22.0%)	1,108 (63.2%)	△443	△28.6%
		民間	36 (0.5%)	52 (3.0%)	16	45.6%
		計	1,587 (22.5%)	1,160 (66.2%)	△427	△26.9%
	建築	官公庁	28 (0.4%)	57 (3.3%)	30	106.8%
		民間	5,421 (77.1%)	534 (30.5%)	△4,887	△90.1%
		計	5,449 (77.5%)	592 (33.8%)	△4,857	△89.1%
	合計	官公庁	1,579 (22.4%)	1,165 (66.5%)	△413	△26.2%
		民間	5,457 (77.6%)	586 (33.5%)	△4,871	△89.3%
		計	7,036 (100.0%)	1,752 (100.0%)	△5,284	△75.1%

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率